

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第67期 第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村 哲丸

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理統轄 前田 俊博

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理統轄 前田 俊博

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第66期	第67期	第66期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第66期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	66,582,156	69,743,461	275,898,256
経常利益	(千円)	432,486	582,184	3,511,712
四半期(当期)純利益	(千円)	245,351	276,696	2,113,909
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	104,958	346,788	1,539,412
純資産額	(千円)	26,754,662	28,352,773	28,187,879
総資産額	(千円)	88,063,240	92,038,462	92,297,045
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.15	13.71	104.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.98	29.43	29.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の景気は、本年3月に発生いたしました東日本大震災および福島原発事故のため生産が一時大きく落ち込み、その後の電力不足と自粛ムードの高まりから個人消費も低迷し、先行きが読めない不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、一部で震災特需が発生したものの、全体としては個人消費が低迷する中、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっておりまいりました。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社15社と持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、東日本大震災後の商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門の連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに努力いたしました結果、売上高は

697億43百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は4億64百万円（前年同四半期比34.5%増）、経常利益は5億82百万円（前年同四半期比34.6%増）、四半期純利益2億77百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

なおセグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、東日本大震災により大きく変化した商品の供給と消費者ニーズに対し、子会社「エコフーズ㈱」の商品調達機能を最大限に活用して、お得意先様への商品供給に努力するとともに、機能強化のため当第1四半期連結累計期間に新たに子会社「㈱サンエー21」を設立しました。また、「絆」をキーワードに外食から内食への傾向が強まる中、リテールサポート機能や加工食品と日配食品の組織統合による相乗効果を発揮し、変化する消費者ニーズに対応した提案を行ってまいりました。さらに地場企業との取り組みを強化するとともに、自社商品の開発や地場商品の発掘などにも力を入れ、「安心」「安全」への対応と「品質・量・価格」の適正化を進めた商品の供給にも取り組むな

ど、リージョナル卸の特徴を活かしたマーチャндаイジングと商材提案に力を入れてまいりました。

また、物流においては倉庫内作業の改善活動の継続と新型配車シミュレーションシステムなどのIT機器活用により、コスト削減と物流機能の充実を図るとともに、CO2削減のため環境対策にも努めてまいりました。

生鮮食品関連では、東日本大震災後の自粛ムードで消費が低迷する中、需給の混乱から水産物や野菜、畜肉類の相場が乱高下して販売のし難い状況が続きました。このような環境の下、安心安全で価値ある食材提供を行うため、食材専門スタッフと品質管理スタッフの連携を図り、産地・仕入先との関係強化と商品の安定供給に努めてまいりました。

酒類関連では、東日本大震災での自粛ムードと、メーカー工場被災によるビールや清酒の出荷制限から売上が減少いたしました。その一方で、梅酒など健康志向の低カロリー商品やビール風味のノンアルコール商品などの消費が増加いたしました。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、各地で試飲会を開催するとともに、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」の充実を図り、さらには5月にネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を開設して、「焼酎のヤマエ」として本格焼酎の全国的な市場拡大に努めてまいりました。さらに高収益商品として、回復が見られる地方清酒と輸入ワインのチャネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は472億20百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は4億5百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

（糖粉・飼料畜産関連事業）

糖粉関連では、世界的な穀物相場の高騰による原材料高が続く一方で、景気低迷から消費が落ち込んで製品安となる状況の中、その価格改定に大変苦労いたしました。このような環境の下、優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得、新商材の拡販に力を注ぐとともに、主力商品である小麦粉、砂糖などの売上数量増で売上拡大に努力いたしました。また、価格改定時における販売益の確保と経費節減に積極的に取り組んで、利益の拡大にも努めてまいりました。

飼料畜産関連では、本年4月に主力商品の配合飼料の価格が値上げとなったことと、東日本大震災の影響から鶏卵や集荷豚などの畜産物相場が高騰して売上に寄与いたしました。また、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得にも努力してまいりました。特に、九州管内でのレイヤー（採卵鶏）向け配合飼料の拡売や関東・北海道地区での豚用飼料の売上拡大、液卵事業のコスト削減をはじめとする各種経費節減策の強力推進などにより、売上と利益の拡大に全力で取り組んでまいりました。

この結果、売上高は159億3百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益は2億38百万円（前年同四半期比74.1%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、東日本大震災の影響から一部資材の製造・流通が止まり、建築現場の進捗が遅れるなどの事態が発生した一方で、品薄感から仮需が予想以上に発生いたしました。また、全国の新設住宅着工戸数も、本年7月末期限の住宅エコポイント制度の駆け込み需要などから増加傾向となりました。このような環境の下、大手ホームビルダーとの取り組み強化、プレカットを中心とした関連商材販売、太陽光発電システムなどの節電および環境対応商材、リフォーム向け商材などの拡販に積極的に取り組んで売上拡大を図るとともに、プレカット工場の生産性向上および経費節減にも努めてまいりました。

また、福岡地区の賃貸事業は、新規供給の大幅な減少と東日本大震災後のコールセンター用途を中心とした需要の持ち直しで、需給バランスは回復しつつあります。その一方で、テナント転出後の空室は長期化する傾向にあり、成約賃料は低水準で推移しています。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにテナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は38億80百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は1億2百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

(その他)

運輸関連業界では、東日本大震災での復興需要もあって貨物輸送量は回復の兆しが見えてまいりましたが、景気が低迷する中、荷主からの運賃値下げ圧力が強く、同業者間での価格競争も激しい状況が続いております。さらに、燃料の軽油価格も新興国の需要増や中東の政情不安などから高止まりして経費増となるなど、厳しい状況に置かれております。このような環境の下、新規荷主の獲得に努力するとともに、省エネ運転や積載率の向上などによる経費節減策や、低公害車の導入などによる環境対策にも積極的に取り組むとともに、物流品質の向上にも努めてまいりました。

燃料関連では、若年世代の車離れや環境問題を背景とした低燃費車の急増により、燃料消費は年々減少しており、そのため同業者間の価格競争はますます激化する一方で、原油価格の高騰から石油製品の仕入れ価格が上昇して、厳しい経営環境が続いております。そうした中、新規取引先の獲得と油外収益の向上、採算販売の徹底および経費節減に取り組んでまいりました。

レンタカー事業関連では、東日本大震災の影響が懸念される中、集客力アップのためホームページの機能を強化してタイムリーなキャンペーンを増やすとともに、新たに1店舗を出店するなどして売上拡大に取り組んでまいりました。また、販売益確保のため、配車の効率化や経費節減によるコストダウンにも努めてまいりました。

情報処理サービス事業関連におきましては、一般企業向けソリューションビジネス（販売管理システム他）および食品メーカー向け生産管理システムの受注活動に努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は27億40百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は25百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少し、920億38百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の減少額2億67百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ4億23百万円減少し、636億86百万円となりました。主な要因は、「短期借入金」の減少額4億10百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加し、283億53百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額75百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加額78百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		20,519		1,025,961		946,101

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,400 (相互保有株式) 普通株式 17,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,158,300	201,583	
単元未満株式	普通株式 14,912		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,583	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 35株
 相互保有株式 株式会社惣和 11株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	328,400		328,400	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市大字持丸 786番地3		17,600	17,600	0.1
計		328,400	17,600	346,000	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,036,490	10,769,817
受取手形及び売掛金	32,441,667	32,468,422
商品及び製品	6,474,140	6,439,773
仕掛品	32,096	16,047
原材料及び貯蔵品	284,077	271,612
その他	5,087,532	5,307,121
貸倒引当金	990,535	1,104,639
流動資産合計	54,365,467	54,168,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,469,762	11,359,613
土地	17,028,564	17,028,564
その他(純額)	1,644,960	1,623,083
有形固定資産合計	30,143,287	30,011,260
無形固定資産		
ソフトウェア	260,165	257,115
その他	405,440	369,629
無形固定資産合計	665,605	626,744
投資その他の資産		
投資有価証券	5,448,770	5,585,290
その他	1,982,018	1,986,296
貸倒引当金	308,102	339,282
投資その他の資産合計	7,122,686	7,232,305
固定資産合計	37,931,578	37,870,309
資産合計	92,297,045	92,038,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,855,864	32,112,986
短期借入金	10,885,868	10,475,868
未払法人税等	980,957	486,047
賞与引当金	727,977	516,633
その他	9,408,376	9,996,796
流動負債合計	53,859,042	53,588,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	4,938,964	4,701,497
退職給付引当金	1,270,408	1,319,157
役員退職慰労引当金	271,542	267,635
その他	3,769,210	3,809,070
固定負債合計	10,250,123	10,097,360
負債合計	64,109,165	63,685,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	946,101	946,101
利益剰余金	23,876,042	23,950,830
自己株式	342,521	342,629
株主資本合計	25,505,582	25,580,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,432,403	1,510,005
その他の包括利益累計額合計	1,432,403	1,510,005
少数株主持分	1,249,894	1,262,506
純資産合計	28,187,879	28,352,773
負債純資産合計	92,297,045	92,038,462

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	66,582,156	69,743,461
売上原価	61,327,113	64,172,356
売上総利益	5,255,043	5,571,105
販売費及び一般管理費	4,910,384	5,107,557
営業利益	344,659	463,548
営業外収益		
受取利息	4,962	3,768
受取配当金	41,979	48,917
仕入割引	11,993	12,146
持分法による投資利益	10,787	9,059
雑収入	95,098	118,712
営業外収益合計	164,819	192,603
営業外費用		
支払利息	53,571	45,455
売上割引	11,278	12,724
雑損失	12,143	15,788
営業外費用合計	76,992	73,967
経常利益	432,486	582,184
特別利益		
固定資産売却益	1,800	-
投資有価証券売却益	20,000	2,119
貸倒引当金戻入額	12,307	-
特別利益合計	34,106	2,119
特別損失		
固定資産除売却損	871	1,349
投資有価証券売却損	-	604
出資金評価損	1,643	-
特別損失合計	2,514	1,953
税金等調整前四半期純利益	464,078	582,350
法人税、住民税及び事業税	384,998	491,956
法人税等調整額	166,965	178,899
法人税等合計	218,033	313,057
少数株主損益調整前四半期純利益	246,045	269,293
少数株主利益又は少数株主損失()	694	7,403
四半期純利益	245,351	276,696

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246,045	269,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,482	77,602
繰延ヘッジ損益	44	-
持分法適用会社に対する持分相当額	648	107
その他の包括利益合計	141,087	77,495
四半期包括利益	104,958	346,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,264	354,191
少数株主に係る四半期包括利益	694	7,403

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して 次のとおり保証を行っております。 (株)スーパー大浦 41,760千円 (株)まるいストア 31,215 〃 その他5件 27,135 〃 計 100,110千円	保証債務 連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して 次のとおり保証を行っております。 (株)スーパー大浦 40,581千円 (株)まるいストア 31,215 〃 その他5件 26,286 〃 計 98,082千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	439,512千円	359,425千円
のれんの償却額	13,214 〃	19,828 〃

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	262,487	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,908	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,118,641	14,027,199	3,656,496	63,802,335	2,779,821	66,582,156	-	66,582,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,361	239,044	66,343	307,748	959,152	1,266,900	1,266,900	-
計	46,121,001	14,266,243	3,722,839	64,110,083	3,738,973	67,849,056	1,266,900	66,582,156
セグメント利益	371,893	137,021	96,455	605,369	24,641	630,010	285,350	344,659

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 285,350千円には、セグメント間取引消去16,192千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 301,543千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,219,542	15,903,092	3,880,333	67,002,967	2,740,494	69,743,461	-	69,743,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,768	256,493	66,786	329,047	1,046,850	1,375,896	1,375,896	-
計	47,225,310	16,159,586	3,947,118	67,332,014	3,787,344	71,119,357	1,375,896	69,743,461
セグメント利益又は損失()	404,884	238,491	101,811	745,185	6,509	738,676	275,128	463,548

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 275,128千円には、セグメント間取引消去4,558千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 279,687千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円15銭	13円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	245,351	276,696
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	245,351	276,696
普通株式の期中平均株式数(株)	20,186,429	20,185,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

ヤマエ久野株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 幸 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。